



様式1(主な取組)

活動指標名	テレワーカー育成完了人数(累計)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	111人	345人	415	424人	97.8%	38,711	順調	全離島市町村を対象に、WEBでの研修会等を通じて、計415人の離島住民をテレワーカーとして育成すると共に、業務仲介等を行った。また、実証的に動画編集などの専門性の高い業務に関する人材育成を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門性の高い業務に関する人材育成を行い、テレワーカーの高収入化を目指す。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・動画編集者育成や地域DX人材育成など専門性の高い業務に関する人材育成を行い、高付加価値な業務創出に取り組んだ。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)



### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 動画編集など専門性が高い業務は島外の企業へ依頼することが多い。
- ・ キーパーソンとなるテレワーカーを各島に配置したいが担い手がない小規模離島がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、WEBによる説明会や研修会に切り替えた。また、観光業などの収入が激減し、仕事の掛け持ちで生計を立てたいが業種が少なく安定的な収入の確保が難しい小規模離島がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ テレワーカーが地元目線も活かすことで、これまで島外に流れていた業務を内製化する体制を構築する必要がある。
- ・ 担い手となるキーパーソンがない小規模離島をフォローする体制を構築する必要がある。
- ・ 働き先が少ない離島においても業務を受注できるようにプラットフォームの価値を高める必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、専門性の高い業務に関する人材育成を行いながら、外貨を稼ぐ体制を構築し、テレワーカーの高付加価値化を目指す。
- ・ 複数の島をまたいでキーパーソンとなり得るテレワーカーを育成するとともに、様々な業務を取り扱えるようプラットフォームの高度化を図る。



様式1(主な取組)

活動指標名	研修会等参加延べ人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	295人	362人	160人	222人	196	300人	65.3%	30,600	やや遅れ	<p>「地域おこし協力隊」2名を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、活動状況等についてとりまとめ、SNS等を活用した情報発信と共有を行った。また、市町村配置の地域おこし協力隊を対象に研修会を実施し、地域づくり人材の育成を行った。</p>
活動指標名	地域づくり団体表彰の実施				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	—	実施	—	—	—				<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>地域づくり人材間の関係性強化のため、研修会等を開催した結果、延べ196人が参加し、ネットワークづくり及び資質向上に繋がった。</p> <p>計画値を下回った要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、リアル開催が出来ず大規模集客が困難であったことによるもの。団体表彰については、令和4年に復帰50周年記念事業と関連して行うため延期とした。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。</li> <li>地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村配置の地域おこし協力隊を対象にした起業支援研修等の各種研修会を行うことで各隊員の資質の向上に努めたほか、2ヶ月に1回を目安としてオンライン情報交換会を開催し隊員同士の交流機会を確保した。</li> <li>地域おこし協力隊制度の未導入市町村へ個別に意見交換を行い、制度や先進事例の周知を図り、制度活用促進及び定着支援を行った。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)



### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。
- ・地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として、地域づくり活動を一層広げていくとともに、各主体間の連携・協働による地域づくりの取組につなげる必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・離島・過疎地域では人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落や産業機能の低下による地域コミュニティの維持が課題となっている。
- ・地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。
- ・地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している地域の事例を広く周知することで、地域おこし協力隊の社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。
- ・協力隊向けの研修については、島しょ県である本県の特性を踏まえた内容とした上で定着支援を目指したより実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。
- ・地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。